



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊藤 真

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,386	7.4	614	49.1	874	43.0	472	1.5
2022年3月期第3四半期	27,367		412	44.0	611	32.8	479	69.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 706百万円 (24.3%) 2022年3月期第3四半期 568百万円 (67.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	70.73	
2022年3月期第3四半期	71.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	36,129	20,162	55.0
2022年3月期	33,924	19,588	56.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,877百万円 2022年3月期 19,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		9.00		11.00	20.00
2023年3月期		9.00			
2023年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.4	800	87.0	1,000	48.2	600	22.4	89.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,600,000 株	2022年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	923,556 株	2022年3月期	923,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,676,444 株	2022年3月期3Q	6,689,353 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症変異株による感染が再拡大したものの、各種制限の段階的な緩和が進み、個人消費や企業収益等、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、円安による物価上昇等、世界的に国際情勢や金融情勢に重大な影響を及ぼす事象が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、第3四半期期初の80ドル台からOPECによる需要見通しの上方修正等を受けて90ドル前半へ上昇。その後、米国の石油製品在庫の増加等により一時70ドル前半へ下落しましたが、期末では需給のひっ迫による懸念の強まり等により80ドル前後で推移しました。国内石油製品価格は、政府による激変緩和措置が引き続き効果を発揮したものの、円安の影響等により、依然として高止まりしております。そのような中、国内石油製品需要は、前年同期並みの販売数量となりました。

再生可能エネルギー業界におきましては、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)において、途上国が被る気候変動の悪影響に伴う損失及び損害に対し基金を設置することが決定される等、脱炭素社会に向けた取り組みの加速が期待されております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は29,386,975千円(前年同期比7.4%増)となりました。また、石油関連事業において販売価格の適正化を図り採算性が向上したことや、バイオマス発電燃料の販売数量増加等により、営業利益は614,729千円(前年同期比49.1%増)、経常利益は874,271千円(前年同期比43.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期にケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことによる特別利益の反動減等により、472,231千円(前年同期比1.5%減)となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、外食事業を廃止しており、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

<石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比8.9%増の26,903,838千円となりました。セグメント利益は、主に燃料油において採算性の改善が進んだこと等により、前年同期比78.9%増の597,784千円となりました。

(直営部門)

直営部門につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比7.7%増の22,768,220千円となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、燃料油において前年比で販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したこと等により、売上高は前年同期比42.3%増の272,883千円となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比23.2%増の2,714,406千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、農業資材の海外販売が減少したこと等により、売上高は前年同期比4.8%減の912,072千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、LPガスのCP価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比12.6%増の236,254千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、バイオマス発電燃料であるPKS(Palm Kernel Shell:パーム椰子殻)の販売等により、売上高は前年同期比40.9%増の1,998,763千円となりました。セグメント利益は、降雪に伴う太陽光発電所の発電量低下等により、前年同期比34.3%減の55,290千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、一部物件売却の反動等により、売上高は前年同期比1.7%減の484,374千円となりました。セグメント利益は、本社コストの負担増加等により前年同期比17.6%減の266,476千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,204,713千円増加し、36,129,621千円となりました。

これは、現金及び預金が1,042,572千円、受取手形、売掛金及び契約資産が882,176千円、投資有価証券及び関係会社株式が227,702千円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,630,774千円増加し、15,966,953千円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が239,935千円、借入金が1,139,575千円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ、573,939千円増加し、20,162,667千円となりました。

これは、利益剰余金が338,702千円、その他有価証券評価差額金が144,223千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、83.52円増加し、2,977.28円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました業績予想から修正いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予測数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,551	4,419,124
受取手形、売掛金及び契約資産	8,959,689	9,841,865
商品及び製品	1,078,801	1,006,822
その他	760,423	712,828
貸倒引当金	△15,457	△16,891
流動資産合計	14,160,008	15,963,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,916,427	4,090,095
土地	5,968,859	5,968,859
その他(純額)	3,015,193	3,044,968
有形固定資産合計	12,900,479	13,103,923
無形固定資産	110,075	55,482
投資その他の資産		
投資有価証券	4,393,871	4,614,799
関係会社株式	1,353,649	1,360,423
その他	1,063,649	1,095,476
貸倒引当金	△56,826	△64,233
投資その他の資産合計	6,754,344	7,006,466
固定資産合計	19,764,899	20,165,872
資産合計	33,924,907	36,129,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,554	1,950,489
短期借入金	3,398,347	3,998,374
未払法人税等	56,098	125,390
賞与引当金	262,332	132,484
役員賞与引当金	21,940	13,160
資産除去債務	-	25,700
その他	931,947	1,161,858
流動負債合計	6,381,219	7,407,458
固定負債		
社債	520,000	464,000
長期借入金	5,148,517	5,688,065
繰延税金負債	652,911	752,983
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	920,007	958,282
資産除去債務	197,294	177,530
その他	509,930	512,332
固定負債合計	7,954,960	8,559,495
負債合計	14,336,179	15,966,953

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	11,392,198	11,730,900
自己株式	△688,705	△688,705
株主資本合計	17,609,118	17,947,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727,519	1,871,743
為替換算調整勘定	△45,263	31,184
退職給付に係る調整累計額	28,682	26,862
その他の包括利益累計額合計	1,710,938	1,929,790
非支配株主持分	268,671	285,056
純資産合計	19,588,728	20,162,667
負債純資産合計	33,924,907	36,129,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,367,644	29,386,975
売上原価	21,758,420	23,671,749
売上総利益	5,609,223	5,715,226
販売費及び一般管理費	5,196,953	5,100,496
営業利益	412,269	614,729
営業外収益		
受取利息	1,630	2,663
受取配当金	153,120	174,255
持分法による投資利益	—	22,414
為替差益	10,664	30,542
その他	185,791	159,317
営業外収益合計	351,206	389,192
営業外費用		
支払利息	97,482	104,304
持分法による投資損失	27,421	—
その他	27,376	25,346
営業外費用合計	152,280	129,651
経常利益	611,195	874,271
特別利益		
投資有価証券売却益	32,857	—
事業譲渡益	130,577	—
特別利益合計	163,435	—
特別損失		
減損損失	17,368	65,750
その他	—	37,689
特別損失合計	17,368	103,439
税金等調整前四半期純利益	757,262	770,831
法人税、住民税及び事業税	199,662	280,785
法人税等調整額	60,215	1,976
法人税等合計	259,877	282,761
四半期純利益	497,384	488,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,059	15,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,325	472,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	497,384	488,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,669	142,422
為替換算調整勘定	3,047	76,448
退職給付に係る調整額	△1,189	△1,820
持分法適用会社に対する持分相当額	1,826	1,801
その他の包括利益合計	71,353	218,851
四半期包括利益	568,738	706,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,792	690,537
非支配株主に係る四半期包括利益	17,945	16,385

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業 (注) 3	不動産事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	24,696,111	1,418,515	760,393	492,624	27,367,644	—	27,367,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	38,388	38,388	△38,388	—
計	24,696,111	1,418,515	760,393	531,012	27,406,033	△38,388	27,367,644
セグメント利益	334,195	84,098	9,634	323,215	751,144	△338,874	412,269

- (注) 1. セグメント利益の調整額△338,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「外食事業」に含まれるケンタッキーフライドチキン店の運営は、2021年9月30日付で事業譲渡しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントについては販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであること、「外食事業」セグメントについては事業閉鎖により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで5,291千円、「外食事業」セグメントで12,077千円を当該減損損失に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	26,903,838	1,998,763	484,374	29,386,975	—	29,386,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	38,269	38,269	△38,269	—
計	26,903,838	1,998,763	522,643	29,425,244	△38,269	29,386,975
セグメント利益	597,784	55,290	266,476	919,551	△304,821	614,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△304,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、ケンタッキーフライドチキン店の運営を事業譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「外食事業」の報告セグメントを廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントについては子会社の事業活動停止等により、「不動産事業」セグメントについては賃貸借契約の終了を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで11,378千円、「不動産事業」セグメントで54,372千円を当該減損損失に計上しております。